

2006年7月

日本単独による対北朝鮮経済制裁の効果と課題

- 日本の北朝鮮に対する経済制裁の経済的効果は、貿易制限については、北朝鮮のマツタケや魚介類の輸出と自動車の輸入において、制裁の初期には、ある程度の衝撃を北朝鮮に与えるだろう。しかし、すでに北朝鮮船の日本への入港が激減しており、輸出先の代替も進んでいることから、決定的な影響とはならないだろう。
- 送金制限については、2003年度の日朝間の送金や現金の持ち出しが約26億円に上るが、海外の銀行に口座を持ち、それを通じて送金を行う場合などには規制は適用されない。そのため、帰国した元在日朝鮮人やいわゆる「日本人妻」などに対する送金は途絶し、確信犯的な送金は海外経由で行われる状況の出現が予想される。
- 入港禁止により、日朝間の貿易ルートがなくなれば、制裁の初期には中国やロシアなど第三国を経由するルートが活発化するであろう。すでに北朝鮮船の日本への入港は激減しているため、入港禁止の経済的効果はそれほど大きくはなく、むしろ政治的なメッセージ性が強いといえるだろう。
- 1990年代後半にさまざまな経済的苦境を経てきた北朝鮮の国家およびその住民は、日本単独による経済制裁を受けたとしても、長期的には大きな影響を受けないであろう。長期的には中国や韓国が代替市場となるからである。
- 制裁を有効にするためには、諸外国、特に中国および韓国と足並みをそろえる必要がある。この場合、帰国者などの人道的問題は残るが、将来の経済交流において、日本が中国や韓国に劣後するリスクは減少する。他方、現時点で中国、韓国が日米などと足並みをそろえる可能性は低く、経済制裁発動にあたってはこれらの要素を十分に検討する必要がある。

本稿は、(1)北朝鮮の対外貿易の現状と日本が単独で北朝鮮に対する貿易制限を行った場合、北朝鮮と日本国内の経済にどのような影響を与えるか、(2)日本単独での北朝鮮への送金禁止が北朝鮮に対してどのような影響を与えるか、(3)船舶の入港禁止が北朝鮮にどのような影響を与えるかについて、明らかにすることを目的とする。

1. 北朝鮮の対外貿易の現状と貿易制限の効果

ここでは、日本が単独で北朝鮮に対する貿易制限を行った場合、北朝鮮にどの程度の影響を与えるか、また日本国内の経済にこの貿易制限がどのような影響を与えるかの2点について考察を試みる。

1.1. 貿易制限の効果

1.1.1. 北朝鮮の対外貿易の動向と日本の占める位置

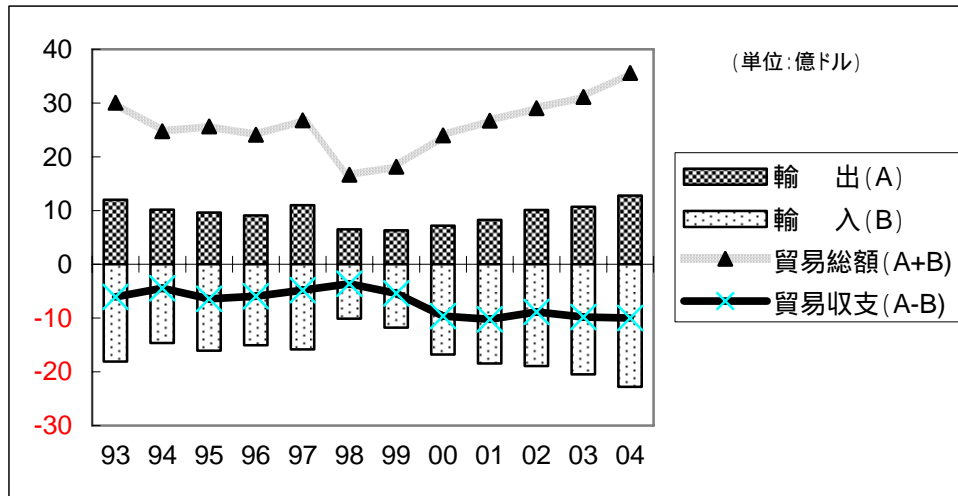
北朝鮮の貿易総額は GDP が増勢に転じた 1999 年から連続で増加し、2004 年には 35.54 億ドル（対前年比 14.18%増）に達した。ただし、完全回復には至っておらず、ピーク時（1988 年 52.4 億ドル）の 7 割弱の水準である。2004 年の輸出は 12.78 億ドル（前年比 19.86%増）、輸入は 22.76 億ドル（前年比 11.23%増）であった。貿易収支は 9.98 億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

2004 年の貿易は鉱物性生産物（石炭、鉱石など）、非鉄金属類の輸出が増加した。また引き続き水産物や魚介類の輸出が多い傾向が続いている。日本との繊維類の委託加工が減少したことにより繊維製品の輸出は減少している。輸入は中国からの肉類の輸入および中国によるエネルギー支援が増加したほか、ロシアからのエネルギー輸入が増加、穀物や食料品の輸入も増えている。国際社会の北朝鮮に対する援助は減少している。

輸出

北朝鮮の輸出は 1994 年までは金属とその製品（亜鉛・鉄鋼等）が最大の輸出品目であったが、1995 年からは、原資材を搬入し加工した後、半製品または完成品の形態で輸出する委託加工貿易の繊維製品が第一位となっていた。しかし、繊維製品の輸出は 1995 年の 2.6 億ドルをピークに減少し、2004 年には 1.14 億ドルに減少している。その原因として、日本・韓国市場で中国製品などに対する競争力が低下したことや、日朝関係の悪化で日本からの委託加工が減少したことが挙げられる。

図 1 貿易・貿易収支の推移



(注) KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一部作成による北朝鮮・韓国間の貿易金額を ERINA にて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

2001年には動物性産品(魚介類が主)の輸出額が繊維製品の輸出額を上回り、品目ではトップとなった。これ以後、2004年まで連続してトップの座を維持している。繊維製品の輸出は2001年、2002年と減少したが、2003年に若干増加し、2004年は再び減少した。中国の急速な経済成長の影響で、卑金属や鉱物性生産品の輸出が2004年になって急増した。

輸入

輸入は、エネルギー、機械・電気電子製品、非鉄金属類、繊維製品が4大品目となっている。1998年から2001年までは国際社会の人的支援による食糧の輸入が大きな比重を占めてきたが、2002年から減少傾向にある。2000年以降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が急増している。また、エネルギーの輸入も増えている(2001年の2.31億ドルから2003年3.37億ドルに1.46倍増)。特に2003年はエネルギーと機械類の増加が目立った年であった。このような品目の輸入増加により北朝鮮の産業生産が若干ではあるが回復基調に入ってきていると考えられる。

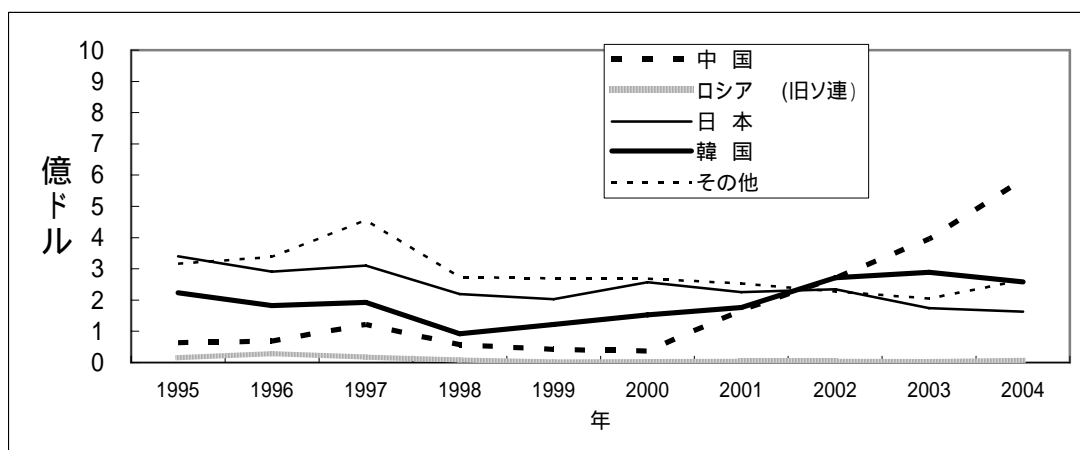
貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国としては、1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国、ロシアの4カ国が全体の60%以上を占め(2004年; 輸出の79.4%、輸入の67.4%、全体の71.7%)、特定国に偏った貿易が続いている。また、国交の

ない日本と韓国にも、貿易面で大きく依存しているのが現状である。

2001年から2004年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急である。韓国との貿易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第3位となった。最近、タイが貿易相手として浮上ってきており、2004年には日本を抜いて第3位（輸出の7.1%、輸入の10.5%、全体の9.3%）の貿易相手国となった。

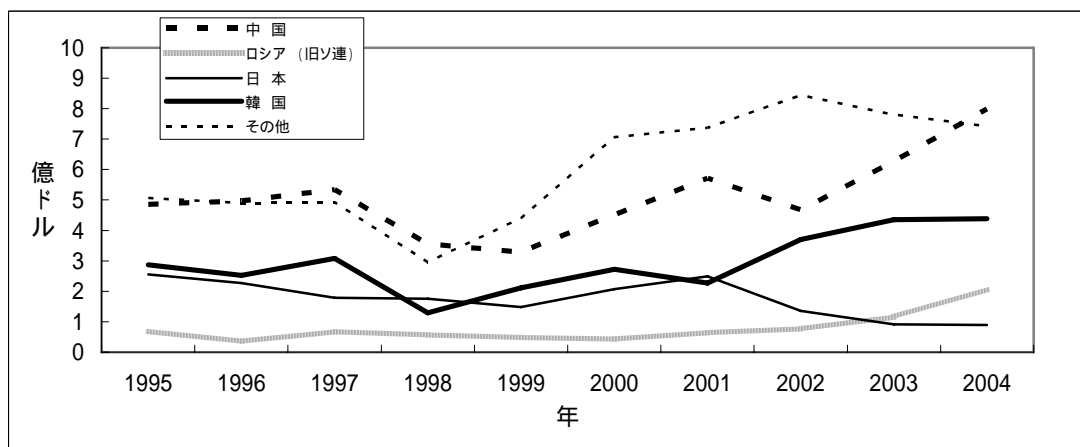
図2 北朝鮮の主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の貿易金額を ERINA にて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

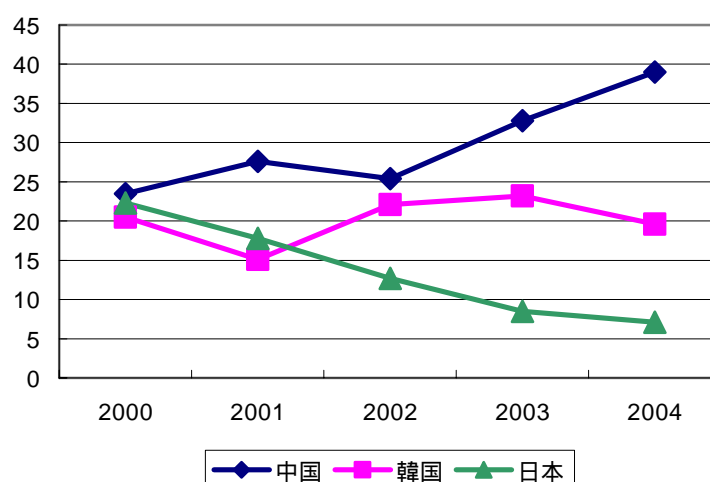
図3 北朝鮮の主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の貿易金額を ERINA にて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

図 4 北朝鮮の対外貿易に占める日中韓の割合の変化



(出所) KOTRA

北朝鮮の対外貿易に占める日本の割合は、図 4 にあるように連続して低下している。図 2、図 3 にあるとおり、中国は 2002 年以降コンスタントに北朝鮮との貿易額を伸ばしている。日朝貿易が減少した以上に中国や韓国との貿易額が増えているため、北朝鮮の貿易総額は連続して伸びている。

1.1.2. 日朝貿易の概観

表 1 のとおり、日朝間の貿易は、拉致問題が表面化する前年の 2001 年には日本の輸出が 171 億 6923 万円、輸入が 266 億 1198 万円、合計 437 億 8121 万円であった。

これが 2002 年には輸出 165 億 5428 万円(前年比 96.4%)、輸入 294 億 0213 万円(前年比 110.5%)、合計 459 億 5641 万円(前年比 105.0%)と若干増加した。しかし、拉致問題が 2002 年 9 月に表面化するとその翌年の 2003 年には輸出 106 億 0925 万円(前年比 64.1%)、輸入 201 億 9535 万円(前年比 68.7%)、合計 308 億 0461 万円(前年比 67.0%)と減少している。

この減少傾向はさらに続き、2004 年には、輸出が 96 億 3514 万円(前年比 90.8%)、輸入が 176 億 3724 万円(前年比 87.3%)、合計 272 億 7238 万円(前年比 88.5%)、2005 年には輸出が 68 億 8272 万円(前年比 71.4%)、輸入が 145 億 3602 万円(前年比 82.4%)、合計 214 億 1874 万円(前年比 78.5%)と大幅に減少した。2002 年と 2005 年の値を比較すると、輸出が 58.4%減、輸入が 50.6%減、合計で 53.4%と貿易量がほぼ半減していることが分かる。

2003 年に大幅な貿易量、特に輸出の減少があったのは、2002 年 4 月よりキ

キャッチオール規制が開始されたことと、2002年9月の日朝首脳会談を契機に、拉致問題が日本社会に広範に提起されたこと、そして2002年10月に北朝鮮が核開発を継続していることが明らかになったため、キャッチオール規制を行う上での運用が強化されたことが原因であると考えられる。その後、北朝鮮に対する日本の厳しい姿勢が継続する中、貿易量は減少の一途をたどった。

1.2. 貿易制限の効果についての分析

日本が北朝鮮に対して、貿易制限を行うとすれば、特定品目の貿易制限を行う、全品目の貿易制限を行う場合の2つのパターンが存在すると考えられる。前者の場合、輸入金額が大きく、かつ日本に輸出することにより北朝鮮が大きな利益を得ることができるマツタケ、カニ、アサリ、ウニ、シジミなどの輸入と北朝鮮での人気が高く、引き合いの多い自動車の輸出が制限の対象となると考えられる。

1.2.1. 貿易制限が北朝鮮に与える影響

もし、このパターンで貿易制限を行った場合、2005年の統計によれば、北朝鮮の対日輸出の33.6%、金額で48億7766万円の輸入が停止することになる。また、日本の対北朝鮮輸出のうち42.2%、金額で29億0315万円の輸出が停止することになる。これを合計すると77億8081万円となり、これは日朝貿易全体の36.3%となる。

貿易制限により、日本との貿易が行えなくなる品目は多い。マツタケや海産物は、投入する資本が少なくてすむこともあり、北朝鮮の貴重な外貨収入源となっている。そのため、貿易停止を行えば、当面の衝撃は大きいだろう。マツタケや海産物は日本を目的地としなくても中国や韓国に輸出することが可能であるが、日本に輸出できないことによる価格低下分は継続して北朝鮮の損害になる。

2004年の統計によれば、北朝鮮の輸出に占める日本の割合は7.1%である。これは、中国の39.0%、韓国の19.6%に比べるとそれほど大きくはない。もしこのような貿易制限が行われると、北朝鮮の輸出全体の約2.6%が当面失われることになる。

日本からの輸入は自動車、特に中古車が大きな比率を占めている。日本製の自動車は品質がよく、長持ちすることから北朝鮮で人気が高い。また、部品の需要も一定程度あるので、全品目の貿易規制が行われた場合には、国内での中

古車メンテナンスに影響が出るだろう。しかし、自動車は日本からだけでなく、中国や韓国からも輸入が可能であり、日本からの輸入がストップしても長期的にはそれほど問題がないものと思われる。

1.3. 貿易制限が国内経済に与える影響

2005年の日本の貿易額は、輸出が65兆6565億4400万円、輸入が56兆9493億9200万円、合計122兆6059億3600万円である。そのうち北朝鮮への輸出は68億8272万円（全体の0.0105%）、北朝鮮からの輸入は145億3602万円（全体の0.0255%）、合計214億1874万円（全体の0.0175%）で北朝鮮との貿易の比率は非常に少ない。また、輸入品目を見ても、北朝鮮からしか買えない品目はなく、日本経済全体に与える影響はほぼないと言ってよい。

貿易制限が国内経済に与える影響としては、北朝鮮の主要輸出品目である魚介類を加工・販売する業界があげられる。一部地方では、このような産業が集中して立地している地域があり、そこでは北朝鮮との貿易が地域経済に大きな影響を与えている。

すでに世論の高まりで北朝鮮産の海産物に対する需要が減少している。経済制裁によって日本経済全体に深刻な影響を与えるような状況が新たに発生することは考えにくい。しかし、2005年の統計を見ても分かるように、北朝鮮産のマツタケや海産物にはそれなりの需要がある。そのため、経済制裁を行う際には、地域経済に配慮した手当を行う必要があるだろう。

中長期的な日本経済への影響としては、日本ブランドの影響力低下が懸念される。ERINAの現地でのインタビューの結果、主要輸出品である自動車は北朝鮮市場で非常に好まれている自動車であることが判明している。特に商用車についていえば、日本車に対する信頼は、中国車に比べてはるかに高いと認識されている。経済制裁の結果、日本の高品質の製品が中国製の代替品に取って代わられるとすれば、日本製品の市場が失われることにつながる。

2. 送金禁止

日本単独の北朝鮮への送金禁止措置は、北朝鮮にどのような影響を与えるのだろうか。

1994年3月の衆議院予算委員会の答弁で緒方重威公安調査庁長官(当時)は、日本から北朝鮮への送金について、「研究者の間では年間600億～800億円と言

われるが、(政府は)把握していない」と答弁した¹。しかし、バブル経済の崩壊などで送金規模は減少したといわれる。

財務省によると、2003年度の金融機関などを通じた北朝鮮への送金額は1億0100万円で、万景峰号の乗客らによる持ち出しを合わせると約26億円に上る²。送金禁止の効果は、北朝鮮の政府だけでなく、帰国運動で北朝鮮に帰った元在日朝鮮人やいわゆる「日本人妻」などの生活を支える効果もあるので、禁止措置が行われた場合の影響は、人道的な問題を含むことになる。北朝鮮の貿易規模は2004年の段階で約40億ドル弱であることを考えると、この金額はそれほど大きくはないが、常に貿易収支が赤字である北朝鮮において、日本からの送金が持つ影響は、それなりに大きいと言える。

送金規制は資本取引が自由化されている日本の現状を考えると、海外の銀行に口座を持ち、それを通じて送金を行う場合などには有効な規制を行うことができない。そのため、このような金融取引に対して情報が相対的に少ない一般個人の送金は減少し、確信犯的な送金は海外経由で行われる可能性がある。そのような状況で送金禁止を行った場合、人道的な問題が発生すると同時に、送金禁止措置の趣旨に反するような送金はそれほど影響を受けないという状況が出現する可能性が高い。

3. 入港禁止

2006年7月5日の北朝鮮のミサイル実験を受け、日本政府は「万景峰 - 92」号の日本への入港を6ヶ月間禁止した。このように特定の船舶の入港禁止を行うパターンと船舶の全面入港禁止の2つのパターンが考えられる。

「万景峰 - 92」号は、在日朝鮮人の祖国訪問ルートとしても、日朝間を直接結ぶ物流ルートとしてもその役割は大きい。この船を入港禁止にすれば、間接的效果として、人的交流が抑制され、それに付随する金銭の携帯も減少する効果があるが、中長期的には中国やロシアなど第三国を経由するルートが活発化することになり、入港禁止の経済的效果はそれほど長く続かないだろう。

北朝鮮にとって、「万景峰 - 92」号は海外公民に対する祖国の「顔」の役割をしている船であり、その船を入港禁止にすることは、経済的要因よりも政治的要因でのショックが大きいだろう。

帰国した元在日朝鮮人などに対する親族訪問は、多くの場合、航空機の利用

¹ 『日本経済新聞』2003年2月18日付。

² 『日経金融新聞』2005年1月28日付。

に比べて手続が簡単で、料金が安く、かつ生活物資やお土産などを多く携帯できる「万景峰 - 92」号の利用が中心であった。また、朝鮮学校の学生・生徒の修学旅行も同様に同船を主な交通手段としている。日本社会の構成員である在日朝鮮人の生活の便宜という人道的側面も考慮する必要があるだろう。

船舶の全面入港禁止が行われた場合には、現行の日朝貿易はすべてストップする。その影響は、北朝鮮の随所に出るであろうが、北朝鮮で複数の経済学者にインタビューしたところ、1990年代後半の「苦難の行軍」の時期を経験してきた北朝鮮の人々は、若干の不便が出たところで動揺はしない、との答えであった。日本からの貿易が断絶することは、日本製品に対する需要を減退させても、長期的には中国や韓国からの輸入に代替されるため、その効果は長期的には続かないと考えられる。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)

表 1 日朝貿易の推移

(単位:1000円、%)

年	輸出	輸入	合計	貿易収支	前年比増減
1961	1,777,810	1,431,259	3,209,069	346,551	
1962	1,721,082	1,639,250	3,360,332	81,832	104.7%
1963	1,925,063	3,394,893	5,319,956	1,469,830	158.3%
1964	4,062,106	7,283,226	11,345,332	3,221,120	213.3%
1965	5,941,902	5,300,300	11,242,202	641,602	99.1%
1966	1,805,810	8,169,123	9,974,933	6,363,313	88.7%
1967	2,293,164	10,658,020	12,951,184	8,364,856	129.8%
1968	7,469,185	12,251,420	19,720,605	4,782,235	152.3%
1969	8,697,208	11,586,920	20,284,128	2,889,712	102.9%
1970	8,403,798	12,389,169	20,792,967	3,985,371	102.5%
1971	10,025,357	10,542,791	20,568,148	517,434	98.9%
1972	28,780,569	11,799,811	40,580,380	16,980,758	197.3%
1973	27,072,887	19,607,139	46,680,026	7,465,748	115.0%
1974	73,516,042	31,695,229	105,211,271	41,820,813	225.4%
1975	53,331,814	19,283,273	72,615,087	34,048,541	69.0%
1976	28,570,042	21,243,401	49,813,443	7,326,641	68.6%
1977	33,761,091	18,103,313	51,864,404	15,657,778	104.1%
1978	37,947,080	22,256,057	60,203,137	15,691,023	116.1%
1979	61,945,691	32,709,660	94,655,351	29,236,031	157.2%
1980	84,946,420	40,977,411	125,923,831	43,969,009	133.0%
1981	63,625,019	30,670,410	94,295,429	32,954,609	74.9%
1982	78,071,510	37,510,497	115,582,007	40,561,013	122.6%
1983	77,620,655	29,955,452	107,576,107	47,665,203	93.1%
1984	60,317,360	34,299,772	94,617,132	26,017,588	88.0%
1985	59,049,551	43,200,874	102,250,425	15,848,677	108.1%
1986	31,039,362	29,272,806	60,312,168	1,766,556	59.0%
1987	30,842,493	34,885,998	65,728,491	4,043,505	109.0%
1988	30,593,201	41,588,737	72,181,938	10,995,536	109.8%
1989	27,204,597	41,115,107	68,319,704	13,910,510	94.6%
1990	25,381,712	43,296,175	68,677,887	17,914,463	100.5%
1991	30,245,795	38,284,300	68,530,095	8,038,505	99.8%
1992	28,282,862	32,675,604	60,958,466	4,392,742	89.0%
1993	24,223,694	27,942,808	52,166,502	3,719,114	85.6%
1994	17,400,145	32,728,663	50,128,808	15,328,518	96.1%
1995	23,731,600	32,107,865	55,839,465	8,376,265	111.4%
1996	24,694,659	31,702,683	56,397,342	7,008,024	101.0%
1997	21,630,387	36,535,244	58,165,631	14,904,857	103.1%
1998	22,782,826	28,703,607	51,486,433	5,920,781	88.5%
1999	16,546,173	22,549,006	39,095,179	6,002,833	75.9%
2000	22279274	27695413	49,974,687	5,416,139	127.8%
2001	17,169,231	26,611,977	43,781,208	9,442,746	87.6%
2002	16,554,280	29,402,126	45,956,406	12,847,846	105.0%
2003	10,609,254	20,195,352	30,804,606	9,586,098	67.0%
2004	9,635,142	17,637,241	27,272,383	8,002,099	88.5%
2005	6,882,722	14,536,016	21,418,738	7,653,294	78.5%

(注) 2001年には50万トン分のコメ支援1,122億4,727万円の輸出があったが、この表では貿易トレンドを見るために除外した。

(出所) 財務省貿易統計

表 2 2005 年の日本の対北朝鮮主要輸出品目

(単位:1,000円)

順位	2005年1~12月		構成比 (%)
	品目名	金額	
1	大型貨物車(総重量5t以上)	1,131,072	16.43
2	乗用車	685,230	9.96
3	中小型貨物車(総重量5t以下)	599,498	8.71
4	バス	428,226	6.22
5	合成繊維の織物	290,044	4.21
6	再輸入品	284,330	4.13
7	紙巻タバコ	233,238	3.39
8	毛織物	210,000	3.05
9	電気導体及び通信・電力用ケーブル	146,656	2.13
10	綿織物、綿混紡織物	129,194	1.88
11	各種磁石及びその部分品	96,841	1.41
12	塗料・ワニス類	83,905	1.22
13	各種タイヤ(新品)	81,866	1.19
14	ステンレス製の継手、フランジ類	78,263	1.14
15	ゴムのくず等	76,440	1.11
16	電気回路用機器及びその部分品	71,100	1.03
17	木製パネル類	67,585	0.98
18	木製の箱、ケース、包装容器等	66,999	0.97
19	メリヤス編物類	60,822	0.88
20	各種発電機	60,781	0.88
21	ダンプカー(除く鉱山用重ダンプカー)	59,123	0.86
22	各種鉱山・建設用機械	58,182	0.85
23	冷凍牛肉	57,312	0.83
24	液体ポンプ及びその部分品	52,438	0.76
25	各種エンジン	52,105	0.76
26	冷凍さば	46,644	0.68
27	各種医薬品類	42,934	0.62
28	冷蔵庫、冷凍庫及びその部分品	40,705	0.59
29	荷役・建設機械の部分品、付属品	40,019	0.58
30	樹脂製包装用資材・用品	39,649	0.58
31	樹脂製板、フィルム、はく、ストリップ等	36,215	0.53
32	電気機器用電気絶縁資材	34,442	0.50
33	真空・気体ポンプ、圧縮機及びその部分	31,858	0.46
34	ステンレス溶接管(一般用)	30,497	0.44
35	各種照明用器具	27,444	0.40
36	各種履物、靴類及びその付属品	26,251	0.38
37	各種フィルム	26,061	0.38
38	各種接着剤	25,716	0.37
39	空調機及びその部分品	24,057	0.35
40	亜麻織物	22,094	0.32
	40品目合計	5,655,836	82.17
	その他の品目合計	1,226,886	17.83
	輸出額合計	6,882,722	100.00

(出所) 財務省貿易統計

表 3 2005 年の日本の対北朝鮮主要輸入品目

(単位:1,000円)

順位	2005年1~12月		構成比 (%)
	品目名	金額	
1	無煙炭	1,924,606	13.24
2	まつたけ(生鮮、冷蔵)	1,659,267	11.41
3	トラス、コパ-ター類及びその部分品	1,526,977	10.50
4	アルミニウムの塊	1,246,204	8.57
5	かに(活、生鮮、冷蔵)	1,034,396	7.12
6	銑鉄	914,153	6.29
7	あさり(活、生鮮、冷蔵)	693,463	4.77
8	男子用既成服(スーツ、ブレザ-類等)	689,025	4.74
9	うに(生鮮、冷蔵)	673,134	4.63
10	うに(生きたもの)	439,218	3.02
11	しじみ(活、生鮮、冷蔵)	378,183	2.60
12	ステンレス製の継手、フランジ類	351,335	2.42
13	女子用既成服(スーツ、ブレザ-類等)	296,705	2.04
14	各種運動用衣類	221,144	1.52
15	赤貝(生きたもの)	205,919	1.42
16	鉄鋼のスクラップ	198,919	1.37
17	鋼鉄のスラグ、ドロス等の副産物	181,130	1.25
18	マグネシア・クリンカー	165,909	1.14
19	他の活魚類*	135,440	0.93
20	各種女子用シャツ、ブラウス類	134,841	0.93
21	電気導体及び通信・電力用ケーブル	127,942	0.88
22	てんぐさ、おごのり	127,905	0.88
23	塩蔵うに	123,243	0.85
24	アルミニウム合金の塊	119,559	0.82
25	はまぐり(活、生鮮、冷蔵)	111,949	0.77
26	亜鉛の塊	73,952	0.51
27	他の水棲無脊椎・軟体動物(冷凍)*	62,568	0.43
28	冷凍うに	57,280	0.39
29	冷凍えび(除く伊勢えび類)	47,946	0.33
30	繊維製ベルト	46,748	0.32
31	女子用コート、ジャンパー、アノラック類	43,716	0.30
32	調製うに(アルコール・ホイル等)	40,191	0.28
33	タルク	39,755	0.27
34	カオリン	39,336	0.27
35	さるとりいばらの葉	34,184	0.24
36	重晶石	32,275	0.22
37	各種履物、靴類及びその附属品	29,951	0.21
38	各種男子用シャツ類	24,157	0.17
39	天然黒鉛	19,698	0.14
40	生鮮・冷蔵ひらめ、かれい類	19,398	0.13
40品目合計		14,291,721	98.32
その他の品目合計		244,295	1.68
輸入額合計		14,536,016	100.00

(出所) 財務省貿易統計